

自己資本の構成に関する開示事項（2024年6月末）

【めぶきフィナンシャルグループ連結】

（単位：百万円、％）

項目	2024年 6月末	2024年 3月末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	873,007	864,380
うち、資本金及び資本剰余金の額	216,473	216,475
うち、利益剰余金の額	666,577	654,319
うち、自己株式の額（△）	10,043	316
うち、社外流出予定額（△）	—	6,097
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	24,115	24,690
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	24,115	24,690
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	37	43
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,497	3,835
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	602	624
うち、適格引当金コア資本算入額	3,895	3,211
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	901,657	892,950
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	8,608	8,989
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	8,608	8,989
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	505	863
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	51,023	49,999
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	259	230
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	60,397	60,082
自己資本		
自己資本の額（イ）－（ロ）（ハ）	841,260	832,867
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	6,404,935	6,296,642
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	251,871	251,871
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	6,656,806	6,548,513
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（ハ）／（ニ）	12.63	12.71

【常陽銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2024年 6月末	2024年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	540,278	528,912
うち、資本金及び資本剰余金の額	144,818	144,818
うち、利益剰余金の額	395,459	397,693
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	13,600
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	21,825	22,367
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	21,825	22,367
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	0	0
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	0	0
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	562,104	551,280
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	5,281	5,312
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,281	5,312
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	10	—
適格引当金不足額	5,921	6,604
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	26,865	26,292
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	259	228
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	38,338	38,437
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	523,765	512,842
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,757,396	3,696,581
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	144,035	144,035
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,901,431	3,840,616
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	13.42	13.35

【常陽銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2024年 6月末	2024年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	535,253	523,889
うち、資本金及び資本剰余金の額	143,687	143,687
うち、利益剰余金の額	391,566	393,802
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	13,600
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	535,253	523,889
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	5,199	5,224
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	5,199	5,224
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	5,958	6,641
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,239	5,640
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	259	228
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	17,657	17,734
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	517,596	506,155
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	3,753,279	3,692,672
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	142,018	142,018
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,895,297	3,834,690
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	13.28	13.19

【足利銀行連結】

(単位：百万円、%)

項目	2024年 6月末	2024年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	348,362	342,065
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	213,362	212,065
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	5,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	1,566	1,564
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	1,566	1,564
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15	16
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	16
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	349,944	343,646
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,117	3,467
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,117	3,467
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	7	6
適格引当金不足額	82	13
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	24,389	23,933
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	27,596	27,420
自己資本		
自己資本の額（(イ)－(ロ)） (ハ)	322,347	316,225
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,588,268	2,537,417
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	83,112	83,112
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,671,381	2,620,530
連結自己資本比率		
連結自己資本比率（(ハ)／(ニ)）	12.06	12.06

【足利銀行単体】

(単位：百万円、%)

項目	2024年 6月末	2024年 3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	347,616	341,362
うち、資本金及び資本剰余金の額	135,000	135,000
うち、利益剰余金の額	212,616	211,362
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	5,000
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	15	16
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	15	16
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	347,632	341,379
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	3,113	3,463
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,113	3,463
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	109	42
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	22,821	22,367
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	26,044	25,873
自己資本		
自己資本の額((イ) - (ロ)) (ハ)	321,587	315,505
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,588,117	2,537,341
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
マーケット・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	—	—
勘定間の振替分	—	—
オペレーショナル・リスク相当額を八パーセントで除して得た額	81,621	81,621
資本フロア調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,669,738	2,618,962
自己資本比率		
自己資本比率((ハ) / (ニ))	12.04	12.04